

県庁所在地市 入札制度アンケート調査結果(表 3)

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格 の有・無	低入札価格 調査の有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題
1.青森市										
2002	通常型指名競争入札	予定価格130万円超 1000万円未満	無 工事業者名簿の 登載者から選定	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	有・請負代金の10% (談合その他不正行為 による契約解除の場 合、賠償金として請負 代金の20%)	最低制限価格 無 2003年1月1日 入札価格調査 有 事前公表、入札前 非公表、入札者全員・入札時 2001年4 月1日 談合違約金20% 2002 年4月1日
		予定価格1000万円以上		無	有					
2003	通常型指名競争入札	予定価格130万円を 超えるもの	無 工事業者名簿の 登載者から選定	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	有・請負代金の10% (談合その他不正行為 による契約解除の場 合、賠償金として請負 代金の20%)	
2.盛岡市										
2002	一般競争入札	電気、管、塗装、防水工事 及び1億円以上のその他 工事	原則市内業者	有 130万円以上	無	事前公表 (設計金額)	非公表	全員・入札時 ・1億5,000万円以上	無	2002年6月1日
	公募型指名競争入札	電気、管、塗装、防水工事 を除く1億未満の工事	原則市内業者	有 130万円以上	無	事前公表 (設計金額)	非公表	無	無	2002年6月1日
	通常型指名競争入札	業者数が限られる等、 公募型指名競争入札によ り難しいもの	原則市内業者	有 130万円以上	無	事前公表 (設計金額)	非公表	無	無	2002年6月1日
2003	一般競争入札	電気、管、塗装、防水工事 及び1億円以上のその他 工事	原則市内業者	有 130万円以上	無	事前公表 (設計金額)	非公表	全員・入札時 ・1億5,000万円以上	無	
	公募型指名競争入札	電気、管、塗装、防水工事 を除く1億未満の工事	原則市内業者	有 130万円以上	無	事前公表 (設計金額)	非公表	無	無	
	通常型指名競争入札	業者数が限られる等公募 型指名競争入札により難 いもの	原則市内業者	有 130万円以上	無	事前公表 (設計金額)	非公表	無	無	
3.秋田市										
2002	通常型指名競争入札	130万円以上	工事の内容による	無	有	事前公表	非公表	入札時 工事費内訳書提出	有 請負金額の10%	
	公募型指名競争入札	1000万円以上	工事の内容による	無	有	事前公表	非公表	入札時 工事費内訳書提出	有 請負金額の10%	Monday, October 01, 2001
2003	通常型指名競争入札	130万円以上	工事の内容による	有	無	事前公表	非公表	入札時 工事費内訳書提出	有 請負金額の10%	
	公募型指名競争入札	1000万円以上	工事の内容による	有 1億円未満	有 1億円以上	事前公表	非公表	入札時 工事費内訳書提出	有 請負金額の10%	
4.山形市										
2002	条件付一般競争入札	建築工事 概ね10億円以上 土木工事 概ね5億以上	有 工事内容について 異なるが原則営業 所を市内に有する こと	無	有	事前公表	非公表	全員 ・入札時 ・すべて	無	
	格付等級指定型条件付 一般競争入札	2千万円を超える工事の 約半分	有 原則本店を市内に 有すること	無	有	事前公表	非公表	全員 ・入札時 ・すべて	無	
	公募型指名競争入札	概ね1億5千万円以上で 必要と認めるもの	有 工事内容について 異なるが原則営業 所を市内に有する こと	無	有	事前公表	非公表	全員 ・入札時 ・すべて	無	
	通常型指名競争入札	130万円以上	地元業者を優先	無	有	事前公表	非公表	全員 ・入札時 ・すべて	無	
	随意契約	130万円以上	地元業者を優先	無	有	事後公表	非公表	無	無	
2003	02年度と同じ								有 請負金額の10%	2003年8月1日から適用予定
5.福島市										
2002	制限付一般競争入札	建築工事: 概ね5億円以上 その他の工事: 概ね3億円以上	入札案件毎に設定	130万円以上 案件毎に設定	無	事後公表	公表	免除	案件ごとに有: 契約額の10%以上	1995年4月1日
	公募型指名競争入札	建築工事: 概ね5億円以上 その他の工事: 概ね3億円以上	入札案件毎に設定	130万円以上 案件毎に設定	無	事後公表	公表	免除	案件ごとに有: 契約額の10%以上	1995年4月1日
	通常型指名競争入札	上記以外の工事 (随契以外)		130万円以上 案件毎に設定	無	事後公表	公表	免除	無	
	随意契約			無	無	事後公表	公表	免除	無	
2003	制限付一般競争入札	建築工事: 概ね5億円以上 その他の工事: 概ね3億円以上	入札案件毎に設定	130万円以上 案件毎に設定	無	事後公表	公表	案件ごとに提出を求める (入札時)	有 契約額の10%以上	
	公募型指名競争入札	建築工事: 概ね5億円以上 その他の工事: 概ね3億円以上	入札案件毎に設定	130万円以上 案件毎に設定	無	事後公表	公表	案件ごとに提出を求める (入札時)	有 契約額の10%以上	
	通常型指名競争入札	上記以外の工事 (随契以外)		130万円以上 案件毎に設定	無	事後公表	公表	案件ごとに提出を求める (契約後)	有 契約額の10%以上	
	随意契約			無	無	事後公表	公表	案件ごとに提出を求める (契約後)	有 契約額の10%以上	

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格 の有・無	低入札価格 調査の有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題
6.水戸市										
2002	条件付一般競争入札	5千万円以上	案件により個別設定	有	無	事前公表	公表	入札者全員 入札時	有 契約額の10%以上	
	通常型指名競争入札	5千万円未満	発注内容を考慮して決定	無	有	事前公表	公表	無	有 契約額の10%以上	
2003	条件付一般競争入札	5千万円以上	案件により個別設定	有	無	事前公表	公表	入札者全員 入札時	有 契約額の10%以上	範囲の拡大
	通常型指名競争入札	5千万円未満	発注内容を考慮して決定	無	有	事前公表	公表	無	有 契約額の10%以上	一般競争への以降
7.宇都宮市										
2002	通常型指名競争入札	130万円超	○工事の内容や難 易度により設定 ○具体的地域:市 内,県内,県外	無	有	事前公表	公表	入札者全員 入札時 130万円超	有 契約額の10%以上	2002年9月
	制限付き一般競争入札	7,000万円超		無	有	事前公表	非公表 (参加業者を入札 後に公表)	入札者全員 入札書を郵送する際に同封 7,000万円超	有 契約額の10%以上	2000年4月
	郵便入札	5,000万円以上		無	有	事前公表	非公表 (参加業者を入札 後に公表)	入札者全員 入札書を郵送する際に同封 5,000万円超	有 契約額の10%以上	2002年10月
2003	通常型指名競争入札	130万円超	○工事の内容や難 易度により設定 ○具体的地域:市 内,県内,県外	無	有	事前公表	公表	入札者全員 入札時 130万円超	有 契約額の10%以上	
	事後審査型制限付き一般 競争入札	5,000万円超		無	有	事前公表	非公表 (参加業者を入札 後に公表)	入札者全員 入札書を郵送する際に同封 5,000万円超	有 契約額の10%以上	適用範囲のさらなる 拡大
	郵便入札	3,000万円超		無	有	事前公表	非公表 (参加業者を入札 後に公表)	入札者全員 入札書を郵送する際に同封 3,000万円超	有 契約額の10%以上	
8.前橋市										
2002	通常型指名競争入札	工事130万円以上 業務 50万円以上	原則市内	有 工事700万円 未満	有 工事700万 円以上	事前公表	公表	工事・3,000万円以上 業務・1,000万円以上 入札者全員 入札時提出	無	2002年6月1日
	公募型指名競争入札	工事10億円未満	原則市内	無	有	事前公表	公表	入札者全員 入札時に提出	無	2002年6月1日
	条件付き一般競争入札	土木3億円以上 建築10 億円以上	原則市内	無	有	事前公表	公表	入札者全員 入札時に提出	無	2002年6月1日
2003	02年度と同じ。									
9.新潟市										
2002	制限付一般競争入札	土木一式 10億円以上 建築一式 15億円以上	指名委員会 で 案件毎に決定	有	無	無	非公表	無		2002年 1月1日
	公募型指名競争入札	土木一式 2億円以上 建築一式 2億円以上 設備工事 1億円以上 造園工事 7千5百万円以 上		有	無	無	非公表	無	無	1994年 2月22日
	通常型指名競争入札	130万円以上		有 1千万円以上	無	無	公表	無		
2003	制限付一般競争入札	土木一式 5億円以上 建築一式 7億円以上 設備工事 2億円以上 造園工事 1億5千万円以 上	指名委員会 で 案件毎に決定	有	無	平成15年1月から 試行中	非公表	入札者全員 入札時 内訳書徴収		2003年 4月1日改正
	公募型指名競争入札	土木一式 2億円以上 建築一式 2億円以上 設備工事 1億円以上 造園工事 7千5百万円以 上		有	無	予定価格1千万円 以上の工事のうち3 割程度を事前に予 定価格を事前公表	非公表	無		
	通常型指名競争入札	130万円以上 一般競争入札該当工事		有 1千万円以 上	無	ただし, 競争性検証のた め,一般競争入札 及び公募型指名競 争入札では 実施せず。	公表	無		
10.富山市										
2002	制限付き一般競争入札	土木・建築 7億円以上 電気・管・造園・舗装 5億円以上 下水道工事(シールド工法) 7億円 以上	原則として,市内全域 ただし,次の場合は,市外業者 とJVを結成 土木・建築 10億円以上 電気・管・造園・舗装 5億円以 上	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件なし	有 請負代金の10%	改正日:2002年4月1日
	意向確認型指名競争入札	土木・建築 1.5億円以上 電気・管・造園・舗装 0.8億円以 上 下水道工事(シールド工法) 下限は 結成にない		無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件なし	有 請負代金の10%	改正日:2002年4月1日
	公募併用型指名競争入札	土木・建築 0.2億円以上 電気・管 0.1億円以上		無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件なし	有 請負代金の10%	改正日:2002年4月1日
	通常型指名競争入札	130万円超で上記に属さない 工事		無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件なし	有 請負代金の10%	改正日:2002年4月1日
	見積り合せ(随意契約)	130万円以下の工事		無	無	事前公表	非公表	無	有 請負代金の10%	改正日:2002年4月1日
	特命随意契約	無		無	無	事後公表	非公表	無	有 請負代金の10%	改正日:2002年4月1日
2003	制限付き一般競争入札	土木・建築 3億円以上 電気・管・造園 1.5億円以上	原則として,市内全域 ただし,次の場合は,市外業者 とJVを結成 土木・建築 10億円以上 電気・管・造園・舗装 5億円以 上	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件なし	有 請負代金の10%	対象業種,対象金額の拡大を検討
	意向確認型指名競争入札	土木・建築 1億円以上 電気・管・造園 0.5億円以上 その他 0.5億円以上 - 1.5億円未 満		無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件なし	有 請負代金の10%	制限付き一般競争入札の適用範囲拡大と公募型指名競争入札 の実施により存在が不明に 今後,制度の整理を検討
	公募併用型指名競争入札	土木・建築 0.2億円以上 電気・管 0.1億円以上		無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件なし	有 請負代金の10%	03年度に公募型(併用なし)を数件試行 今後は,公募併用型 公募型への移行を検討
	通常型指名競争入札	130万円超で上記に属さない 工事		無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件なし	有 請負代金の10%	公募型指名競争入札への移行を検討
	見積り合せ(随意契約)	130万円以下の工事		無	無	事前公表	非公表	無	有 請負代金の10%	

特命随意契約	無		無	無	事後公表	非公表	無	有 請負代金の10%	
--------	---	--	---	---	------	-----	---	---------------	--

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格 の有・無	低入札価格 調査の有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題
11.金沢市										
2002	制約付き一般競争入札	3億円超	市内全域	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件なし	有 請負代金の10%	2002年4月1日
	公募型指名競争入札	3億円以下 1億円超								
	通常型指名競争入札	1億円以下								
2003	制約付き一般競争入札	5億円以上	市内全域	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件なし	有 請負代金の10%	電子入札の導入
	公募型指名競争入札	5億円未満 1億円以上								
	通常型指名競争入札	1億円未満								
12.福井市										
2002	制限付一般競争入札	建築:4億円以上 土木:3億円以上 その他:2億円以上	案件により地域要 件有(市内・県内・ 県外等)	有	有	事後公表	非公表	入札者全員 入札書投函時	有 請負代金の10%	Monday, April 01, 2002
	意向重視型指名競争入札	建築:1億～4億 土木:1億～3億 その他:1億～2億	案件により地域要 件有(市内・県内・ 県外等)	有	有	事後公表	非公表	入札者全員 入札書投函時	有 請負代金の10%	Monday, April 01, 2002
	通常型指名競争入札	建築:1億円未満 土木:1億円未満 その他:1億円未満	地域要件 有 (市内)	有	有 5千万以上	事後公表	非公表	無	有 請負代金の10%	Monday, April 01, 2002
2003	制限付一般競争入札	建築:4億円以上 土木:3億円以上 その他:2億円以上	案件により地域要 件有(市内・県内・ 県外等)	有	有	事後公表	非公表	入札者全員 入札書投函時	有 請負代金の10%	今後、電子入札システムの導入を検討 中
	意向重視型指名競争入札	建築:1億～4億 土木:1億～3億 その他:1億～2億	案件により地域要 件有(市内・県内・ 県外等)	有	有	事後公表	非公表	入札者全員 入札書投函時	有 請負代金の10%	
	通常型指名競争入札	建築:1億円未満 土木:1億円未満 その他:1億円未満	地域要件 有 (市内)	有	有 5千万以上	事後公表	非公表	無	有 請負代金の10%	
13.甲府市										
2002	制限付一般競争入札	5千万円以上	有	有 100万円以上	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	有 請負代金の10%	
	通常型指名競争入札	100万円以上	無	有 100万円以上	指定選考委員会での決定による				有 請負代金の10%	
2003	制限付一般競争入札	5千万円以上	有	有 100万円以上	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	有 請負代金の10%	インターネットの 有効活用
	通常型指名競争入札	100万円以上	無	有 100万円以上	指定選考委員会での決定による				有 請負代金の10%	インターネットの 有効活用
14.長野市										
2002	条件付一般競争入札	土木 2億以上 建築 3億以上 電気 1億以上 機械 1億以上	参加資格で定める 場合がある	無	無	原則は 事後公表 試験的に 事前公 表土木建築3000万 以上その他 1500 万以上	公表	無	有 請負代金額の10%	
	通常型指名競争入札	一般競争入札 の金額未満	指名する際、地理 的条件も勘案して いる	無	無		公表	無	有 請負代金額の10%	
2003	02年度と同様。								有 請負代金額の20%	入札制度全般にわたり
15.岐阜市										
2002	一般競争入札	10億円以上	案件により変更 原則 市内	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	有 請負代金額の10%	
	公募型指名競争入札	5億円以上 10億円未満	案件により変更 原則 市内	無	有	事前公表	公表	入札者全員 入札時	有 請負代金額の10%	
	通常型指名競争入札	5億円未満	原則 市内	無	有	事前公表	公表	無	有 請負代金額の10%	
	随意契約	特になし	特になし	無	無	非公表	非公表	無	有 請負代金額の10%	
2003	一般競争入札	3億円以上	案件により変更 原則 市内	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	有 請負代金額の10%	
	公募型指名競争入札	1億5千万円以上 3億円未満	案件により変更 原則 市内	無	有	事前公表	公表	入札者全員 入札時	有 請負代金額の10%	
	通常型指名競争入札	1億5千万円未満	原則 市内	無	有	事前公表	公表	無	有 請負代金額の10%	
	随意契約	特になし	特になし	無	無	非公表	非公表	無	有 請負代金額の10%	

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格 の有・無	低入札価格 調査の有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題
16. 静岡市(旧静岡市)										
2002	格付等級指定型制限付 一般競争入札	土木一式・電気工事は 400万円以上。 建築一式工事は 600万円以上。 舗装工事は500万円以上。	主たる営業所が市 内にあること。	有 1億5千万円未 満	有 1億5千万円 以上	事前公表 平成14年7月から		入札者全員 入札時	無	1997年4月1日
	技術資料提出型制限付 一般競争入札	WTO協定(22億2千万円) 以上 特定JV発注工事 土木:概ね5億円以上 建築:概ね10億円以上 その他:概ね2.5億円以上 選定委員会で選定した 工事	工事ごとに決定	有 1億5千万円未 満	有 1億5千万円 以上	事前公表 平成14年7月から		入札者全員 入札時	無	1997年4月1日
	通常型指名競争入札	各等級ごとの発注基準 金額による。	指名基準による	有 1億5千万円未 満	有 1億5千万円 以上	事前公表 平成14年7月から	公表	入札者全員 入札時	無	1997年4月1日
2003	格付等級指定型制限付 一般競争入札 一部郵便入札を試用	土木一式・電気工事は 400万円以上。 建築一式工事は 600万円以上。 舗装工事は500万円以上。	主たる営業所が市 内にあること。	有 1億5千万円未 満	有 1億5千万円 以上	事前公表		入札者全員 入札時	有 請負代金額の10%	
	技術資料提出型制限付 一般競争入札	WTO協定(22億2千万円) 以上 特定JV発注工事 土木:概ね5億円以上 建築:概ね10億円以上 その他:概ね2.5億円以上 選定委員会で選定した 工事	工事ごとに決定	有 1億5千万円未 満	有 1億5千万円 以上	事前公表		入札者全員 入札時	有 請負代金額の10%	
	通常型指名競争入札	各等級ごとの発注基準 金額による。	指名基準による	有 1億5千万円未 満	有 1億5千万円 以上	事前公表	公表	入札者全員 入札時	有 請負代金額の10%	
16. 静岡市(旧清水市)										
2002	制限付き一般競争入札 (郵便入札)	概ね50%	原則市内業者(準 市内業者含む)	無	有 300万円以 上	事後公表 02年6月分より 事前公表	非公表	すべての工事。入札書に 同封。金額要件なし。	有 請負代金額の10%	2002年5月21日
	通常型指名競争入札	各等級ごとの発注 基準金額による。	原則市内業者(準 市内業者含む)	無	有 300万円以 上	事後公表 02年6月分より 事前公表	非公表		有 請負代金額の10%	2002年5月21日
2003	制限付き一般競争入札 (郵便入札)	概ね50%	原則市内業者(準 市内業者含む)	無	有 300万円以 上	事前公表	非公表	すべての工事。入札書に 同封。金額要件なし。	有 請負代金額の10%	
	通常型指名競争入札	各等級ごとの発注 基準金額による。	原則市内業者(準 市内業者含む)	無	有 300万円以 上	事前公表	非公表		有 請負代金額の10%	
17. 津市										
2002	条件付一般競争入札	1億5,000万円以上の 建設工事等	無	有	無	事前公表	公表	入札者全員 入札時	有 請負代金額の10%	
	参加意思確認型指名競争入札	1億5,000万円未満の 建設工事等	指名の優先順位有 (市内本店、市内支 店等)	有	無	事前公表	公表	入札者全員 入札時	有 請負代金額の10%	
2003	02年度と同じ									
18. 大津市										
2002	一般競争入札	21億6千万円以上	無	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時・全ての入札	無	
	公募型指名競争入札	5億円以上21億6千万円未満 の土木・建築工事	無	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時・全ての入札	無	
	工事希望型指名競争入札 (試用)	6千万円超1億3千万円未満 の土木工事 6千5百万円超1億9千万円未 満の建築工事	原則市内	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時・全ての入札	無	
	通常型指名競争入札	21億6千万円未満	原則市内	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時・全ての入札	無	
2003	一般競争入札	21億6千万円以上	無	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時・全ての入札	有 請負代金額の10%	
	公募型指名競争入札	5億円以上21億6千万円未満 の土木・建築工事	無	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時・全ての入札	有 請負代金額の10%	
	工事希望型指名競争入札	6千万円超1億3千万円未満 の土木工事 6千5百万円超1億9千万円未 満の建築工事	原則市内	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時・全ての入札	有 請負代金額の10%	
	指名競争入札	21億6千万円未満	原則市内	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時・全ての入札	有 請負代金額の10%	
19. 奈良市										
2002	制限付一般競争入札	無	市内に本店を 有すること	有	無	事前公表	非公表	無	有 請負代金額の20%	2002年11月1日
	通常型指名競争入札	無	市内に本店を 有すること	有	無	事前公表	公表	無	有 請負代金額の20%	
2003	制限付一般競争入札	無	市内に本店を 有すること	有	無	事前公表	非公表	無	有 請負代金額の20%	対象業種の拡大 入札方式の改善
	通常型指名競争入札	無	市内に本店を 有すること	有	無	事前公表	公表	無	有 請負代金額の20%	
20. 和歌山市										
2002	制限付き一般競争入札	20億円以上	県内・県外	1千万円以上 有	1千万円以 上有	事前公表	公表	低入札調査基準価格を下回 る入札を行った者・入札時	有 請負代金額の20%	2002年4月1日 改正
	公募型指名競争入札	土木・建築 概ね10億 円以上 その他 概ね5億円以上	県内・県外							1996年6月25日 施行
	通常指名競争入札	原則6千万円未満	県内							2000年9月1日 改正
2003	制限付き一般競争入札	概ね6千万円以上	県内・県外	全工事有	1千万円以 上有	事前公表	公表	入札者全員(大内訳書)低 入札調査基準価格を下回る 場合は上記と同様の提出書 類も必要・入札時	有 請負代金額の20%	2003年7月1日改正・検討課題なし
	公募型指名競争入札	土木・建築 概ね10億円以上 その他 概ね5億円以上	県内・県外							
	通常指名競争入札	原則6千万円未満	県内							



年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格 の有・無	低入札価格 調査の有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題
21.鳥取市										
2002	一般競争入札	予定価格5億円以上	条件付一般競争入札のため、営業所を市内に有する	無	有	事前公表	公表	入札者全員 入札時	無	
	公募型指名競争入札	予定価格1億円以上(建築2億円以上)	市内に営業所を有する	無	有	事前公表	公表	入札者全員 入札時	無	
	低入札価格調査制度	予定価格5000万円以上								
	通常指名競争入札	予定価格5000万円未満～130万円以上	特になし	有	無	事前公表	公表	入札者全員 入札時	無	
2003	02年度と同じ									
22.松江市										
2002	通常型指名競争入札	130万円以上	主たる営業所を松江市内に有するものを優先	無	有	事後公表	公表	無	有 請負代金額の10%	
	工事希望型指名競争入札	2500万円以上1億5000万円未満	主たる営業所を松江市内に有するものを優先	無	有	事後公表 事前公表の場合も有	公表	入札者全員 入札時 すべて	有 請負代金額の10%	1999年6月
	一般競争入札	6億5000万円以上	無	無	有	事後公表	公表	入札者全員 入札時 すべて	有 請負代金額の10%	1997年10月
2003	通常型指名競争入札	130万円以上	主たる営業所を松江市内に有するものを優先	無	有	事後公表	公表	無	有 請負代金額の10%	
	工事希望型指名競争入札	2500万円以上1億5000万円未満	主たる営業所を松江市内に有するものを優先	無	有	事後公表 事前公表の場合も有	公表	入札者全員 入札時 すべて	有 請負代金額の10%	今後のあり方
	一般競争入札	6億5000万円以上	無	無	有	事後公表	公表	入札者全員 入札時 すべて	有 請負代金額の10%	
23.岡山市										
2002	一般競争入札	許容価格10億円以上	無 (許容価格1,500万SDR未満は市内業者及び準市内業者の場合がある)	無	有	事前公表	非公表	低入札価格調査基準に該当した業者から入札終了後、また高落札率入札調査基準に該当した場合、入札参加者全員から入札終了後。	有 請負代金額の10%	1994年5月1日
	公募型指名競争入札	許容価格8,000万円以上10億円未満	市内業者及び条件により準市内業者	無	有	事前公表	非公表	高落札率入札調査基準に該当した場合、入札参加者全員から入札終了後。	有 請負代金額の10%	1999年10月
	通常型指名競争入札	許容価格8,000万円未満	原則として市内業者	有	無	事前公表	公表	高落札率入札調査基準に該当した場合、入札参加者全員から入札終了後。	有 請負代金額の10%	-
	特殊工事希望型指名競争入札	許容価格8,000万円未満	無	有	無	事前公表	公表	高落札率入札調査基準に該当した場合、入札参加者全員から入札終了後。	有 請負代金額の10%	1999年10月
	随意契約	無	無	無	無	事後公表	非公表	無	有 請負代金額の10%	-
2003	一般競争入札	許容価格10億円以上	無 許容価格1,500万SDR未満は市内業者及び準市内業者の場合がある	無	有	事前公表	非公表	入札参加者全員から入札書と共に郵送	有 請負代金額の10%	
	公募型指名競争入札	許容価格8,000万円以上10億円未満	市内業者及び条件により準市内業者	無	有	事前公表	非公表	入札参加者全員から入札書と共に郵送	有 請負代金額の10%	
	通常型指名競争入札	許容価格8,000万円未満	原則として市内業者	有	無	事前公表	公表	高落札率入札調査基準に該当した場合、入札参加者全員から入札終了後。	有 請負代金額の10%	
	特殊工事公募型指名競争入札	許容価格10億円未満	市内業者及び準市内業者	許容価格8,000万円未満の工事	許容価格8,000万円以上10億円未満の工事	事前公表	非公表	低入札価格調査対象工事の場合は入札参加者全員から入札書と共に郵送。最低制限価格設定工事の場合は高落札率入札調査基準に該当した場合、入札参加者全員から入札終了後。	有 請負代金額の10%	
	随意契約	無	無	無	無	事後公表	非公表	無	有 請負代金額の10%	
24.山口市										
2002	通常型指名競争入札	原則130万円を超えるもの	無	有 (ただし、市長が必要であると認めた場合)	有	事後公表 H15.1より事前公表	非公表	無	有 請負代金額の10%	Monday, September 13, 1982
	意向確認型指名競争入札方式(試行)	7千万円以上1億5千万円未満の工事うち市長が選定するもの	無		有	事後公表 H15.1より事前公表	非公表	入札者全員 入札時に提出 全ての案件	有 請負代金額の10%	Tuesday, April 01, 1997
	公募型指名競争入札方式(試行)	1億5千万円以上25億円未満の工事うち市長が選定するもの	無		有	事後公表 H15.1より事前公表	非公表	無	有 請負代金額の10%	Tuesday, April 01, 1997
	一般競争入札方式(試行)	25億円以上の一般土木又は建築工事のうち市長が選定するもの	無		有	事後公表 H15.1より事前公表	非公表	無	有 請負代金額の10%	Tuesday, April 01, 1997
2003	通常型指名競争入札	原則130万円を超えるもの	無	有 (ただし、市長が必要であると認めた場合)	有	事前公表	非公表	無	有 請負代金額の10%	さらなる透明性・公平性の確保
	意向確認型指名競争入札方式(試行)	7千万円以上1億5千万円未満の工事うち市長が選定するもの	無		有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時に提出 全ての案件	有 請負代金額の10%	制度の縮小 公募型・一般競争入札への移行
	公募型指名競争入札方式(試行)	1億5千万円以上25億円未満の工事うち市長が選定するもの	無		有	事前公表	非公表	無	有 請負代金額の10%	対象工事の範囲の拡大 事務量の軽減及び入札執行までの時間短縮
	一般競争入札方式(試行)	25億円以上の一般土木又は建築工事のうち市長が選定するもの	無		有	事前公表	非公表	無	有 請負代金額の10%	対象工事の範囲の拡大 事務量の軽減及び入札執行までの時間短縮

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格 の有・無	低入札価格 調査の有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期	
										03年度以降改善 すべき検討課題	
25.徳島市											
2002	一般競争入札	原則 予定価格3億円以上	工事等の種類規模による	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	無	1999年	
	公募型指名競争入札	原則 予定価格1.5億円以上	工事等の種類規模による	有 1億円未満	有 1億円未満	事前公表 設計金額130万円以上	公表	無	無	1999年	
	通常型指名競争入札	原則 予定価格130万円～1.5億円未満	主に市内								
2003	一般競争入札	原則 予定価格3億円以上	工事等の種類規模による	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	無		
	公募型指名競争入札	原則 予定価格1.5億円以上	工事等の種類規模による	有 1億円未満	有 1億円未満	事前公表 設計金額130万円以上	公表	無	無		
	通常型指名競争入札	原則 予定価格130万円～1.5億円未満	主に市内								
26.高松市											
2002	公募型指名競争入札	設計金額130万円を超え3億円未満	基本的に市内全域 (案件により対象を広げる)	有	制度はあるが最低制限価格を設定し公表するので適用することはない。	事前公表	非公表	設計金額3000万円を超える案件で入札者全員が入札書郵送時に同封	無	2001年6月1日	
	一般競争入札	設計金額3億円以上		有		事前公表	非公表		入札書郵送時に同封	無	"
2003	公募型指名競争入札	同上	同上	有	制度はあるが最低制限価格を設定し公表するので適用することはない。	事前公表	非公表	同上	有 請負代金の10%以上	2003年4月18日より	
	一般競争入札	同上	同上	有		事前公表	非公表			同上	2003年4月18日より
27.松山市											
2002	一般競争入札	原則5億円以上	入札案件毎に設定	無	請負対象額 5千万円以上 有	事前公表 (入札参加者のみ)	非公表	5千万円以上 入札者全員 入札時	無	2001年4月1日	
	意向確認型指名競争入札	原則2億円以上 5億円未満	入札案件毎に設定	無		事前公表	公表		無	2001年4月1日	
	公募型指名競争入札	無	入札案件毎に設定	有 請負対象額 5千万円未満		事前公表	非公表		無	2002年10月1日	
	通常型指名競争入札	無	入札案件毎に設定			事前公表	公表		無	不明	
2003	公募型指名競争入札	03年4月1日より、原則として地元事業者対象工事で、請負対象額が5千万円以上1億円未満		無							
上記以外は、02年度と同じ											
28.高知市											
2002	制限付一般競争入札	・土木・建築1億5千万円以上 ・その他の工事 1億円以上	市内全域	有	無	事前公表	非公表	3千万円以上 入札者全員 入札時	無	2000年10月1日	
	公募型指名競争入札	1億5千万円未満の土木工事でJV発注のもの	市内全域	有	無	事前公表	非公表		無	2000年10月1日	
	通常型指名競争入札	130万円超の工事	市内全域	有	無	事前公表	非公表		無	2000年10月1日	
2003	制限付一般競争入札	・土木・建築1億5千万円以上 ・その他の工事 1億円以上	市内全域	有	無	事前公表	非公表	3千万円以上 入札者全員 入札時	無		
	公募型指名競争入札 (試行)	・土木・建築 3千万円以上 1億5千万円未満 ・その他の工事 5千万円以上1億円未満	市内全域	有	無	事前公表	非公表 (郵便入札の提出締め切り後開札前に公表)		無		
	通常型指名競争入札	130万円超の工事	市内全域	有	無	事前公表	非公表		無		
29.佐賀市											
2002	通常型指名競争入札	無	原則市内業者	無	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件:なし	有 請負金額の12%	2000年4月 2002年5月	
	条件付一般競争入札	原則15千万円以上	原則市内業者。ただし、工事内容や規模で施工できる市内業者が少ない場合等は、市外業者にも範囲を拡大。	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件:なし			
	申込同時入札型条件付一般競争入札	未定 高額なものを対象に週1・2回実施	同上	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件:なし			
2003	通常型指名競争入札	無	原則市内業者	無	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件:なし	有 請負金額の12%	競争が働く環境作りと市内業者の支援との調整。 電子入札制度の導入。	
	条件付一般競争入札	原則1億5千万円以上	原則市内業者。ただし、工事内容や規模で施工できる市内業者が少ない場合等は、市外業者にも範囲を拡大。	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件:なし			
	申込同時入札型条件付一般競争入札	未定 高額なものを対象に週1・2回実施	同上	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 金額要件:なし			
30.長崎市											
2002	一般競争入札	原則、2.5億円以上の建設工事	必要に応じて設定	有	無	事前公表	/	入札者全員 入札時	有 請負金額の10% (H14.7～)	1997年4月1日	
	公募型指名競争入札	原則、1億5千万円以上2.5億円未満の建設工事	原則、市内企業	有	無	事前公表		非公表	落札者 入札時	有 請負金額の10% (H14.7～)	1997年4月1日
	制限付一般競争入札	原則、7千万円以上1億5千万円未満の建設工事	原則、市内企業	有	無	事前公表		非公表	入札者全員 入札時	有 請負金額の10% (H14.7～)	1997年4月1日
	通常型指名競争入札	原則 7千万円未満	原則、市内企業	有	無	事前公表		非公表	落札者 入札時	有 請負金額の10% (H14.7～)	2002年11月1日
2003	02年度と同じ										

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格 の有・無	低入札価格 調査の有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非 公表	指名業者の 入札前公表 非公表 公 表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題
31.熊本市										
2002	条件付一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	公表	落札者 落札時 全件	有 請負代金額の10%	1995年7月10日
	公募型指名競争入札	建築 5億円以上 他 10億円以上	有(工事内容により) 原則、市内に営業 所	無	有	事前公表	公表	落札者 落札時 全件	有 請負代金額の10%	1995年7月10日
	工事希望型指名競争入札 (郵便入札)	土木 1.8億円以上 建築 4億円以上		無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 全件	有 請負代金額の10%	2002年10月1日
	通常型指名競争入札	上記を除く案件		無	有	事前公表	公表	落札者 落札時 5千万円以上	有 請負代金額の10%	
2003	条件付一般競争入札	22億2千万円以上		無	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 全件	有 請負代金額の10%
	公募型指名競争入札	建築 5億円以上 他 10億円以上	有(工事内容により) 原則、市内に営業 所	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 全件	有 請負代金額の10%	郵便による入札
	工事希望型指名競争入札 (郵便入札)	土木 1.3億円以上 建築 2.9億円以上 電気 4千万円以上 管 4千万円以上 舗装 4千万円以上 造園 3千万円以上		無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時 全件	有 請負代金額の10%	対象案件の拡大
	通常型指名競争入札	上記を除く案件		無	有	事前公表	公表	落札者 落札時 5千万円以上	有 請負代金額の10%	
32.大分市										
2002	一般競争入札	無	案件により検討	無	有	事前公表	公表	無	有 請負代金額の10%	1998年9月22日
	公募型指名競争入札	無	案件により検討	無	有	事前公表	公表	無	有 請負代金額の10%	1998年12月1日
	通常型指名競争入札	130万円以上	案件により検討	無	有	事前公表	公表	無	有 請負代金額の10%	1977年9月16日
2003	02年度と同様。									
33.宮崎市										
2002	公募型指名競争入札	土木、建築3億円以上、その他工 事1億5千万円以上で、市長が必要 と認めるもの。	対象工事により設定	有 (130万円超)	無	事前公表 (130万円超)	公表	入札者全員 入札時 5千万円以上	無	1998年4月1日
	通常型指名競争入札	設計金額130万円超	無	有 (130万円超)	無	事前公表 (130万円超)	公表	入札者全員 入札時 5千万円以上	無	
2003	条件付一般競争入札	無	対象工事により設定	有 (130万円超)	無	事前公表 (130万円超)	公表	入札者全員 入札時 5千万円以上	無	
	公募型指名競争入札	土木、建築3億円以上、その他工 事1億5千万円以上で、市長が必要 と認めるもの。	対象工事により設定	有 (130万円超)	無	事前公表 (130万円超)	公表	入札者全員 入札時 5千万円以上	無	
	通常型指名競争入札	設計金額130万円超	無	有 (130万円超)	無	事前公表 (130万円超)	公表	入札者全員 入札時 5千万円以上	無	
34.鹿児島市										
2002	制限付き一般競争入札	原則、設計金額24億3千 万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	有 請負代金額の10%	1994年7月6日
	公募型指名競争入札	原則、設計金額5億円以 上24億3千万円未満	無	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	有 請負代金額の10%	1994年7月6日
	通常型指名競争入札	原則、設計金額5億円未 満	有	無	有	事前公表	公表	無	有 請負代金額の10%	
2003	02年度と同様。									
35.那覇市										
2002	通常型指名競争入札	設計金額が130万円を超 える工事	有・市内優先	有 1,000万円以上	無	事後公表	公表	全指名業者が対象だが、 実際に提出させたことは ない	有 請負代金額の10%	1982年2月1日
	公募型指名競争入札	設計額が1億円以上の土 木・建築工事	有・市内優先	有 1,000万円以上	無	事前公表	公表	全指名業者が対象だが、 実際に提出させたことは ない	有 請負代金額の10%	適用範囲の拡大
2003	通常型指名競争入札	設計金額が130万円を超 える工事	有・市内優先	有 1,000万円以上	無	事前公表	公表	全指名業者が対象だが、 実際に提出させたことは ない	有 請負代金額の10%	低入札価格調査の検討